

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札することを公告する。

令和3年11月17日

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

森林総合研究所 林木育種センター東北育種場長 中村 隆史

1 調達内容

- (1) 件名（契約の名称） 除根・整地及び処分業務
- (2) 作業の特質 入札説明書及び仕様書等による。
- (3) 履行期限 令和4年3月15日(火)
- (4) 履行場所 山形県東根市神町南2-1-1
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所
林木育種センター東北育種場 奥羽増殖保存園

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、競争加入者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加の資格

- (1) 国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）全省庁統一資格において「役務の提供等」のA・B・C・Dのいずれかの等級に格付けされている者であること。
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、農林水産省大臣官房参事官（経理）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 農林水産省及び国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止を受けている期間中でないこと。

3 入札に関する事項

- (1) 入札、開札の日時
入札 令和3年12月14日（火） 13:30
開札 即時開札
- (2) 入札会場 〒999-3761 山形県東根市神町南2-1-1
国立研究開発法人 森林研究・整備機構
森林総合研究所 林木育種センター東北育種場 奥羽増殖保存園 会議室
- (3) 入札説明書を交付する場所及び交付期間
交付場所① 〒999-3761 山形県東根市神町南2-1-1
国立研究開発法人 森林研究・整備機構
森林総合研究所 林木育種センター東北育種場 奥羽増殖保存園
② 〒020-0621 岩手県滝沢市大崎95
国立研究開発法人 森林研究・整備機構
森林総合研究所 林木育種センター東北育種場
交付期間 本公告の日から令和3年12月10日（金）まで。
- (4) 入札説明書の問合せ先

問合せ先 〒020-0621 岩手県滝沢市大崎 9 5
国立研究開発法人 森林研究・整備機構
森林総合研究所 林木育種センター東北育種場
担当 連絡調整課庶務係 千葉 里香
電話 019-688-4518
FAX 019-694-1715

(5) 入札説明会 入札説明書の交付をもって説明会に代える。

(6) 提出書類と提出期限

提出書類 ①全省庁統一資格の「資格審査結果通知書」の写し
②応札仕様書
③誓約書

提出期限 令和3年12月10日(金) 16:00必着

(7) 郵便等による場合の入札書の提出先及び期限

提出場所 〒020-0621 岩手県滝沢市大崎 9 5
国立研究開発法人 森林研究・整備機構
森林総合研究所 林木育種センター東北育種場

提出期限 令和3年12月13日(月) 16:00必着

4 その他

(1) 入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した内容を完全に履行できることを証明する書類を作成し、提出期限までに東北育種場に提出しなければならない。

なお、入札者は開札日の前日までの間において、東北育種場長から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると東北育種場長が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第28条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約情報の公表

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」に基づき、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表する。

なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなすこととする。

(8) 手続きにおける交渉の有無

無

(9) 入札説明書の受領後は3(6)の①～③の書類を提出期限までに3(7)の提出場所に提出するものとする。

(10) その他

詳細は入札説明書による。